

山下 賢太氏 KENTA YAMASHITA

東シナ海の小さな島ブランド株式会社 代表取締役



企業情報

企業名：東シナ海の小さな島ブランド株式会社
所在地：896-1101 鹿児島県薩摩川内市里町里54番地
業種：小売業
資本金：10万円
従業員数：15名
活動エリア：全国の離島地域

取材日(令和6年1月18日)現在

解決を目指す社会課題

雇用の確保、雇用の場の維持、島の生活文化や環境の維持

島の原風景づくりから小さなビジネスを生み出す離島地域のリーディングカンパニーを目指す



今まで、地域の住民は、自分たちの町や村の意思決定について、あまりに他人任せだったように思う。基本計画や自治体ビジョンについて、無関心な人が大半なのではないだろうか。自分自身も反省している。2050年には、住民一人ひとりが地域の当事者で、自分が何かアクションを起こしたら、それが反映されて良くなっていく、そんな実感がある社会になってほしい。そのためには、地域の固有性が回復し、コミュニティが再生するだけでなく、現在とは別のやり方で行政と民間が連携していく必要があるだろう。

事業の概要

経済の島内循環を目指し多業種を展開する

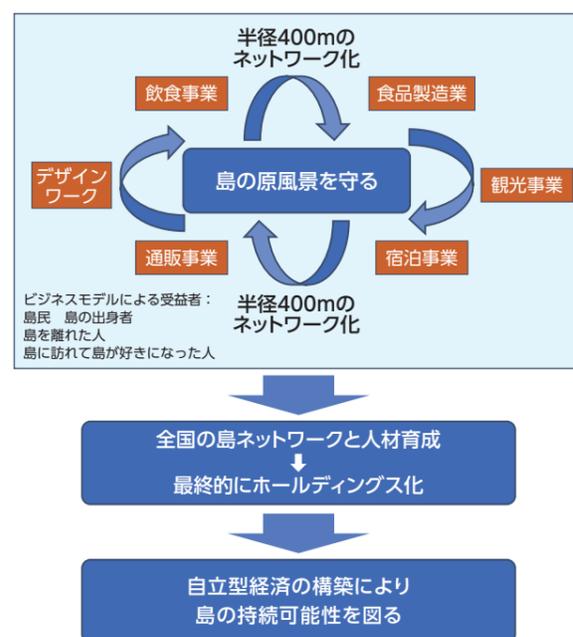
山下氏は、鹿児島県川内市(当時)の離島である上甕島で生まれ育った。山下氏が子どもの頃は、地域で助け合いながら農作業をし、自給自足することが当たり前であったが、徐々にそういう風景は見られなくなってしまった。また、島には石積みの防波堤があり、島民の社交の場として機能していたが、山下氏が17歳の時に公共工事で取り壊されてしまったという。工事を担当したのが、父親が勤める建設会社であった。大学卒業後、Uターンして甕島に戻ってきた山下氏が、2012年に「島の風景を取り戻そう」と考えて起業したのが東シナ海の小さな島ブランド株式会社である。

同社は、米の生産販売、豆腐屋、加工品の開発、カフェ、民宿など17の事業を手がけている。Uターン後にまず山下氏が取り組んだのは、耕作放棄地での米の生産販売である。ECサイトを立ち上げ、田植えから収穫までの農作業の様子や島での日常をブログで発信。ブログとECサイトを通じて、注文者や甕島の出身者、訪問者、島民の間で連帯感が生まれ、リピーターや甕島ファンの獲得にも寄与した。その後、集落の再生にはコミュニティの核となる場所が必要であることから、古民家をリノベーションして豆腐店を開業。集落を回って玄関先で豆腐を販売するスタイルをとり、需要を喚起するとともに地域の見回り活動につなげている。2015年には古い船宿を改修し、宿泊施設を開業。観光客が、島の日常に触れてもらうことを目指している。一般に地域振興では域外向けに付加価値の高い特別な商品やサービスを開発するケースが多いが、同社はあくまでも島の日常や自然な暮らしを重視し、そこに外部を呼び込んで収益を得るといったスタイルなのが

特徴である。

同社は甕島の風景を守るために経済の域内循環を重視し、島に足りていない機能を補うという観点で、新規事業を開発している。例えば、2021年に立ち上げた不動産管理会社である島守株式会社は、島に空き家が増えている反面、不動産会社がなく、移住希望者などのニーズがあるのに物件の取引が難しかったことが設立の理由である。同社が多業種を手がけているのは、島に多くの課題が有り、それをニーズと捉え対応してきたからに他ならない。

＜図表：ビジネスモデルと社会課題＞



社会課題への対応

島の風景を守りつつ、交流人口の拡大や仕事づくりに寄与

同社の事業である宿泊施設やカフェの運営は、島の日常に観光客を呼び込み、島民と交流をしてもらいながら、域外の資金を島内に流入させている。観光客にとっては、甕島の自然や暮らしに触れること自体が観光体験である。地域にとっては、島の風景や地元の生活が守られつつ、甕島のファンをつくることに成功しており、交流人口や移住人口の拡大につながる。また、前述のとおり、同社の新規事業は、様々な島の課題に対応する形で開発されている。自分たちで事業として課題解決することで、域外に資金が流出しないことを意識しており、自律した経済圏の確立につながっている。

アメリカの社会学者クラレンス・アーサー・ペリーは、人が歩きたくなる距離である半径400m圏内を1つのコミュニティと見る近隣住区論を唱えた。山下氏は事業の拡大を通じて、この半径400mのコミュニティを

島の中にいくつもつくっている。さらに、コミュニティ同士をネットワーク化することで、島全体が自立型の経済圏となることにつなげている。

また、同社の取組は、地域における仕事づくりや雇用の拡大にも寄与している。実際、同社が所在する村東集落は人口200名前後の限界集落だが、20代～30代が10数人おり、多くが同社のスタッフやその家族であるという。



同社が経営する豆腐店「山下商店」

今後の展望

離島のネットワーク化により自立的な経済圏を確立する

同社は、中長期的には、介護や福祉、教育、エネルギーといった広義の社会インフラの分野への参入を検討している。これらの多くは、自治体や政府が主導となる分野である。今後、離島において社会インフラを維持するには、自治体や政府が協働する民間のパートナーが地元が必要になると、山下氏は考えている。同社がそのような立場になり、主体的に動いていくことで、持続可能な形で社会インフラを提供する仕組みを整えることを目指している。

同社は、種子島など鹿児島県内の他の離島にサテライトオフィスを開設した。今後はこれを発展させて、10年をかけて全国の離島とのネットワークを構築し、若者や社会起業家の育成に取り組む。それぞれの島で同社のような地域企業が生まれ、産官学と連携しながら活性化に取り組むことを狙っている。さらに、持株会社を立ち上げることで、島同士が連携して課題に対応し、離島で自立型経済が構築され、持続可能性が高まることを目指している。